



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月9日

上場会社名 **トーカロ株式会社**

上場取引所

東

コード番号 **3 4 3 3**

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 中 平 怜

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 太 田 義 人 TEL (078)411-5561

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,797	25.6	3,629	42.5	3,647	42.6
17年9月中間期	10,188	—	2,547	—	2,557	—
18年3月期	20,965		5,389		5,413	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,122	40.5	134	32	—	—
17年9月中間期	1,510	—	95	60	—	—
18年3月期	3,177		200	09	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 15,799,482株 17年9月中間期 15,799,600株 18年3月期 15,799,555株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年9月中間期	25,380		14,101		55.6		892	52
17年9月中間期	18,779		10,860		57.8		687	36
18年3月期	21,100		12,576		59.6		795	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 15,799,482株 17年9月中間期 15,799,574株 18年3月期 15,799,482株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,419		△ 1,859		△ 310		2,448	
17年9月中間期	786		△ 698		△ 641		2,107	
18年3月期	2,800		△ 2,499		△ 764		2,198	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,500		6,550		3,850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 243円68銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

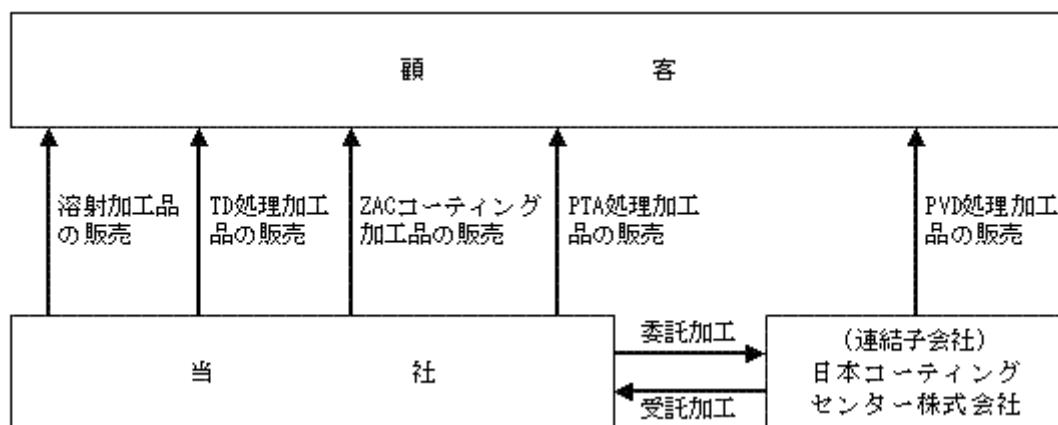
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する、「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始いたしました。

なお、企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の表面処理加工の内容は、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより熔融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

2. 経営方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイディア」「グッド・サービス」「若さと情熱」「和と信頼」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の6項目を経営基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追究し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重するとともに、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたしております。

この基本方針に基づき、1株当たり年間配当金は前期35円でありましたが、当期は45円(中間配当22円50銭、期末配当22円50銭)とする予定であります。

今後も株主の皆様への利益還元を重視し、業績動向や設備投資状況などを勘案しつつ、配当性向20%を達成目標として努力していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主重視の経営姿勢に基づき、投資家の立場にたち、かつ当社株式の取引の活発化に向けて、投資単位が50万円未満になるよう既に1単元の株式の数を100株といたしております。

今後も株価動向を見極めつつ、上記方針に基づき、必要に応じて見直しを実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、以下のとおりであります。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成（当面の中期的目標は25%）
- ② 自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成
- ④ 自己資本比率：50%以上を確保

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。

② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。

③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。

④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

事業展開の上で、現状は半導体・液晶分野への依存度が高まっており、今後の安定成長のために次の4点を特に対処すべき課題としております。

① 半導体・液晶ビジネスの安定化

平成18年3月期には33.2%でありましたグループ売上高全体に占める半導体・液晶分野の売上高の割合は、平成18年9月中間期には36.3%とやや上昇し、依然として半導体・液晶分野への依存度が高い状況にあります。

変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定化要因となることから、安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」（製造装置メーカーの取替需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注）の確保に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

当面は、石油化学、紙・パルプなど比較的需要規模が大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD)の拡大に注力する方針であります。

また、PVD処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成18年5月に本社工場を神奈川県大和市から座間市へ移転し、生産体制を整備することで、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果の早期実現を目指しております。

③ 研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発活動につきましては、平成16年10月に実施いたしました溶射技術開発研究所統合の効果を発揮できるよう、研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化製品の開発に取り組んでまいります。

④ 中国における子会社の早期本格稼働

平成17年4月21日付で、当社が漢泰科技股份有限公司(中華民国台湾省)との合併で、中華人民共和国広東省広州市に設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)は、現地の悪天候等により建設工事が大幅に遅れておりましたが、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始いたしました。

今後は、同子会社の営業、生産体制を早期に整備し、日本から進出している現地法人の需要に対応していくほか、新規需要の開拓にも努める方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が米国・アジア向け等で好調に推移する一方、国内では個人消費がやや足踏み状態にあるものの、民間設備投資が前期に引き続き増勢を維持し、全体として回復基調を強めてまいりました。

当溶射業界におきましても、IT業界が積極的な増産態勢に転じるなど、需要業界全般にわたり高水準の生産を維持したことにより、溶射加工の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業面では半導体・液晶分野をはじめ産業機械、鉄鋼およびその他の分野で新規需要開拓に注力するとともに、製造面では特に半導体・液晶分野の納入体制を強化する一方、将来の需要増と高品質化に対応するため、建屋建設を含む新たな設備投資に踏み切りました。

なお、日本コーティングセンター株式会社(連結子会社、以下、JCCという)は、懸案でありました本社工場の神奈川県大和市から座間市への移転が本年5月に無事完了し、順調な操業を続けております。また、中国広州市に設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)は、現地の悪天候等により建設工事が大幅に遅れておりましたが、本年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始いたしました。

以上のような諸施策の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比25.6%増の127億97百万円、経常利益は同42.6%増の36億47百万円、中間純利益は、特別損失にてJCCの本社工場移転費用の計上があったものの、同40.5%増の21億22百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

[溶射加工部門]

半導体・液晶分野向けの売上高は、IT在庫調整の進展を受けて製造設備需要が回復し、前年同期比40.2%増の46億39百万円となったほか、産業機械や鉄鋼業分野向け等も順調に増加し、全体として当部門の売上高は前年同期比27.0%増の104億94百万円となりました。

[TD処理加工部門]

自動車用金型向けおよび鉄鋼業向け等の加工が増加した結果、当部門の売上高は前年同期比29.1%増の6億5百万円となりました。

[ZACコーティング加工部門]

半導体・液晶分野向け等の加工が増加した結果、当部門の売上高は前年同期比36.5%増の3億87百万円となりました。

[PTA処理加工部門]

鉄鋼業向けその他の加工が減少いたしましたが、産業機械向けで自動車関連の需要が増加した結果、当部門の売上高は全体で前年同期比6.5%増の4億18百万円となりました。

[PVD処理加工部門]

設備投資の増加による工作機械関連の需要および自動車金型関連の需要が増加し、当部門の売上高は前年同期比13.8%増の8億91百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は253億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億80百万円増加いたしました。これは主に、新規設備投資による有形固定資産の増加と、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金(売上債権)の増加等によるものであります。一方、負債は112億79百万円と前連結会計年度末比27億55百万円増加いたしました。これは主に、設備投資に伴う未払金の増加と、生産拡大による支払手形及び買掛金(仕入債務)の増加等によるものであります。なお、総資産および負債の増加に関しては、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、仕入債務等の支払決済が翌月にずれ込んだことも影響しております。

また、純資産は141億1百万円と前連結会計年度末比15億25百万円増加し、当中間連結会計期間末の自己資本比率は55.6%(前連結会計年度末比4.0%ポイントの低下)となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、24億48百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は24億19百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益35億63百万円、減価償却費5億31百万円、仕入債務の増加額9億39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額11億80百万円、売上債権の増加額16億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は18億59百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は3億10百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加額3億25百万円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払5億51百万円、長期借入金の返済による支出80百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期		平成19年3月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	53.0	57.8	59.6	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	224.6	332.5	243.4
債務償還年数(年)	0.4	0.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	79.6	167.7	485.9

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は引き続き増加し、個人消費も回復基調を維持すると予想されるものの、米国経済の減速懸念ならびに原材料費や人件費の増加傾向から、景気の伸びは緩やかに鈍化するものと予想されます。

このような中で当社グループは、溶射加工部門において用途開発をさらに推進するとともに、溶射周辺部門においても、連結子会社のJCCを含め需要の開拓と売上構成比率の嵩上げに努力していく考えであります。

また、将来の需要増と高品質化対応のための設備投資を積極的に実施するとともに、歩留や品質の向上に向けた日常の取り組みを強化してまいります。

以上のような諸施策の結果として、通期連結業績の見通しは、売上高245億円(前年同期比16.9%増)、経常利益65億50百万円(同21.0%増)、当期純利益38億50百万円(同21.2%増)を見込んでおります。

また、部門別の予想連結売上高は以下のとおりであります。

部 門	前連結会計年度(実績) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度(予想) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工	16,997	20,305	3,308	+19.5
半導体・液晶製造用部品への加工	6,969	9,180	2,211	+31.7
産業機械用部品への加工	3,114	3,392	277	+ 8.9
鉄鋼用設備部品への加工	2,769	3,078	309	+11.2
その他	4,144	4,654	510	+12.3
TD処理加工	1,010	1,175	165	+16.3
ZACコーティング加工	556	655	99	+17.9
PTA処理加工	775	622	△ 153	△19.8
PVD処理加工	1,624	1,740	115	+ 7.1
合 計	20,965	24,500	3,534	+16.9

(4) 事業等のリスク

① 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成18年9月中間期には連結ベースの総売上高に占める割合は36.3%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 特定の取引先(東京エレクトロンAT株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンAT株式会社への販売依存度は、平成18年3月期が25.6%、平成18年9月中間期が28.5%と高水準であるため、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 中国の子会社に関するリスク

中華人民共和国広東省広州市におきまして、合弁会社「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(当社の出資比率は70%で、出資金額は302,928千円)を設立し、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行うべく準備を進めておりますが、同社の今後の業績動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 4		2, 107, 963	54. 0		2, 448, 105	51. 4		2, 198, 108	52. 2
2 受取手形及び売掛金			6, 643, 056			8, 930, 379			7, 266, 039	
3 たな卸資産			1, 055, 637			1, 276, 781			1, 180, 321	
4 繰延税金資産			300, 803			342, 679			326, 748	
5 その他			47, 040			51, 170			40, 983	
6 貸倒引当金			△ 4, 600			△ 3, 600			△ 4, 600	
流動資産合計			10, 149, 901			13, 045, 515			11, 007, 602	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1			46. 0			48. 6			47. 8
(1) 建物及び構築物	※ 2	2, 204, 131			3, 155, 841			2, 374, 700		
(2) 機械装置 及び運搬具		2, 386, 811			3, 600, 761			2, 458, 100		
(3) 土地	※ 2	1, 767, 353			2, 978, 283			2, 505, 853		
(4) その他		251, 035	6, 609, 331		631, 977	10, 366, 864		613, 330	7, 951, 984	
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		392, 906			—			343, 793		
(2) のれん		—			294, 679			—		
(3) その他		412, 506	805, 412		425, 204	719, 884		438, 679	782, 472	
3 投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産		582, 984		485, 317		546, 450				
(2) その他		632, 017	1, 215, 002	762, 920	1, 248, 238	811, 785	1, 358, 235			
固定資産合計			8, 629, 746	46. 0		12, 334, 987	48. 6		10, 092, 692	47. 8
資産合計			18, 779, 648	100. 0		25, 380, 503	100. 0		21, 100, 294	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※ 4		2, 264, 627			3, 476, 761			2, 537, 120	
2 短期借入金	※ 5		—			875, 000			550, 000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2		995, 950			58, 800			109, 600	
4 未払金			—			1, 663, 039			—	
5 未払費用			980, 039			1, 417, 434			1, 147, 074	
6 未払法人税等			997, 369			1, 417, 600			1, 176, 872	
7 賞与引当金			483, 810			512, 041			496, 358	
8 その他	※ 4		806, 798			457, 843			981, 694	
流動負債合計			6, 528, 595	34. 8		9, 878, 519	38. 9		6, 998, 720	33. 2
II 固定負債										
1 長期借入金			15, 000			206, 200			235, 400	
2 退職給付引当金			1, 000, 855			856, 385			931, 414	
3 役員退職引当金			257, 907			288, 725			276, 892	
4 その他			117, 223			49, 322			81, 616	
固定負債合計			1, 390, 986	7. 4		1, 400, 633	5. 5		1, 525, 324	7. 2
負債合計			7, 919, 581	42. 2		11, 279, 153	44. 4		8, 524, 044	40. 4

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			2,658,823	14.2		—	—		2,658,823	12.6
II 資本剰余金			2,293,504	12.2		—	—		2,293,504	10.9
III 利益剰余金			5,850,472	31.1		—	—		7,517,107	35.6
IV その他有価証券 評価差額金			58,109	0.3		—	—		107,959	0.5
V 自己株式			△ 842	△0.0		—	—		△ 1,144	△0.0
資本合計			10,860,066	57.8		—	—		12,576,250	59.6
負債及び資本合計			18,779,648	100.0		—	—		21,100,294	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金						2,658,823	10.5			
2 資本剰余金						2,293,504	9.1			
3 利益剰余金						9,070,070	35.7			
4 自己株式						△ 1,144	△0.0			
株主資本合計						14,021,253	55.3			
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金						80,096	0.3			
評価・換算差額等 合計						80,096	0.3			
純資産合計						14,101,349	55.6			
負債純資産合計						25,380,503	100.0			

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,188,834	100.0		12,797,394	100.0		20,965,083	100.0
II 売上原価			6,064,888	59.5		7,417,349	58.0		12,388,140	59.1
売上総利益			4,123,945	40.5		5,380,044	42.0		8,576,942	40.9
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		127,609			149,770			260,334		
2 役員報酬		88,440			75,420			168,268		
3 給料諸手当		504,978			588,040			1,183,946		
4 賞与引当金繰入額		149,960			182,829			160,530		
5 退職給付引当金繰入額		19,789			17,865			—		
6 役員退職引当金繰入額		20,126			12,002			39,111		
7 旅費・通信費		123,759			133,515			241,869		
8 減価償却費		18,920			27,300			39,193		
9 連結調整勘定償却額		49,113			—			98,226		
10 のれん償却額		—			49,113			—		
11 研究費		206,963			232,801			435,202		
12 その他		267,130	1,576,792	15.5	281,952	1,750,613	13.6	560,849	3,187,532	15.2
営業利益			2,547,153	25.0		3,629,430	28.4		5,389,409	25.7
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		775			1,970			2,092		
2 技術供与料		6,407			15,615			19,132		
3 保険解約益		13,093			—			13,093		
4 受取補償金		—			5,774			—		
5 スクラップ売却益		—			4,490			—		
6 雑収入		9,143	29,420	0.3	7,557	35,407	0.2	22,559	56,877	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		9,502			5,762			13,235		
2 たな卸資産廃棄損		—			2,065			—		
3 たな卸資産評価損		6,498			2,162			4,118		
4 金利スワップ解約損		—			—			5,889		
5 支払手数料		—			3,679			—		
6 投資事業組合等持分損失		—			2,042			—		
7 雑損失		3,195	19,197	0.2	1,644	17,355	0.1	9,902	33,146	0.2
経常利益			2,557,375	25.1		3,647,482	28.5		5,413,140	25.8
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		4,000	4,000	0.0	604	604	0.0	4,000	4,000	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 1	2,491			30,722			19,348		
2 子会社移転費用		—			53,479			—		
3 施設利用権評価損		3,685	6,176	0.0	—	84,202	0.7	3,685	23,033	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,555,198	25.1		3,563,884	27.8		5,394,106	25.7
法人税、住民税 及び事業税		977,526			1,396,036			2,154,993		
法人税等調整額	※ 2	67,301	1,044,828	10.3	45,707	1,441,743	11.2	62,106	2,217,100	10.5
中間(当期)純利益			1,510,370	14.8		2,122,141	16.6		3,177,005	15.2

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2, 293, 504		2, 293, 504
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2, 293, 504		2, 293, 504
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4, 792, 251		4, 792, 251
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1, 510, 370	1, 510, 370	3, 177, 005	3, 177, 005
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		434, 489		434, 489	
2 役員賞与		17, 660	452, 149	17, 660	452, 149
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			5, 850, 472		7, 517, 107

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 552,981		△ 552,981		△ 552,981
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
中間純利益			2,122,141		2,122,141		2,122,141
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 27,862	△ 27,862
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,552,962	—	1,552,962	△ 27,862	1,525,099
平成18年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	9,070,070	△ 1,144	14,021,253	80,096	14,101,349

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,555,198	3,563,884	5,394,106
減価償却費		405,711	531,991	862,571
連結調整勘定償却額		49,113	—	98,226
のれん償却額		—	49,113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,812	15,683	8,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 49,782	△ 75,029	△ 119,223
役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△ 82,315	11,832	△ 63,330
受取利息及び配当金		△ 775	△ 1,970	△ 2,092
支払利息		9,502	5,762	13,235
施設利用権評価損		3,685	—	—
固定資産除却損		2,491	30,722	19,348
売上債権の増減額 (△は増加)		△ 455,037	△ 1,664,339	△ 1,078,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 7,499	△ 96,459	△ 132,183
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 51,368	939,640	221,124
未払費用の増減額 (△は減少)		△ 127,314	270,359	39,720
役員賞与の支払額		△ 17,660	△ 16,197	△ 17,660
その他		△ 19,567	37,586	4,253
小計		2,210,568	3,602,580	5,248,812
利息及び配当金の受取額		775	1,964	1,998
利息の支払額		△ 9,883	△ 4,979	△ 16,699
法人税等の支払額		△ 1,414,514	△ 1,180,108	△ 2,433,137
営業活動による キャッシュ・フロー		786,946	2,419,457	2,800,973

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 100,000
有形固定資産の取得 による支出		△ 353,760	△ 1,839,894	△ 2,021,869
無形固定資産の取得 による支出		△ 24,802	△ 37,590	△ 40,314
投資有価証券の取得 による支出		△ 18,696	△ 2,242	△ 38,284
投資有価証券の売却 による収入		—	—	2,190
関係会社出資金の取得 による支出		△ 302,928	—	△ 302,928
その他		1,536	20,491	1,490
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 698,650	△ 1,859,237	△ 2,499,714
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	325,000	550,000
長期借入による収入		—	—	250,000
長期借入金の返済 による支出		△ 208,540	△ 80,000	△ 1,124,490
親会社による配当金の 支払額		△ 433,134	△ 551,821	△ 433,872
自己株式の取得による支出		△ 89	—	△ 391
その他		—	△ 3,710	△ 5,889
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 641,763	△ 310,532	△ 764,642
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		83	308	143
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 553,384	249,996	△ 463,239
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,661,348	2,198,108	2,661,348
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,107,963	2,448,105	2,198,108

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左 ①有形固定資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左 ①有形固定資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。
(5) 中間連結財務諸 表(連結財務諸 表)の作成の基礎 となった連結会 社の中間財務諸 表(財務諸表)の 作成に当たって 採用した重要な 外貨建の資産又 は負債の本邦通 貨への換算の基 準	④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	④役員退職引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	———	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負 債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	同左	同左
6 のれん(連結調整勘 定)の償却に關する 事項	連結調整勘定は、5年間で 均等償却しております。	のれんは、5年間で均等 償却しております。	連結調整勘定は、5年間で 均等償却しております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資を資金の範囲 としております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,101,349千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間540,712千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において固定負債で区分掲記しておりました「長期末払金」(当中間連結会計期間113,706千円)については、残高が減少し重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 _____ _____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間500,363千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前中間連結会計期間2,340千円)及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間1,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合等持分損失」(前中間連結会計期間1,104千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)																		
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 861, 724千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 8, 503, 342千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 8, 137, 037千円																		
※ 2 担保資産																				
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 248, 965</td><td rowspan="2">一年以内返済予定長期借入金</td><td rowspan="2">835, 950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 658, 802</td><td>計</td><td>835, 950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950	土地	1, 409, 837	計	2, 658, 802	計	835, 950		
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																		
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																	
建物及び構築物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950																	
土地	1, 409, 837																			
計	2, 658, 802	計	835, 950																	
	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 472, 875千円 (うち342, 875千円は、23, 000千人民元)	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 298, 505千円 (うち168, 505千円は、11, 500千人民元)																		
	※ 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 213, 242千円 支払手形 96, 936千円 流動負債の「その他」 2, 572千円																			
※ 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3, 000, 000千円	※ 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 700, 000千円 差引額 2, 300, 000千円	※ 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 500, 000千円 差引額 2, 500, 000千円																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,372千円 その他(工具器具備品) 119千円 計 2,491千円	※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,679千円 機械装置及び運搬具 14,877千円 その他(工具器具備品) 1,165千円 計 30,722千円	※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,118千円 機械装置及び運搬具 16,781千円 その他(工具器具備品) 1,449千円 計 19,348千円
※ 2 当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として計算しております。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	518	—	—	518

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,107,963千円	現金及び 預金勘定 2,448,105千円	現金及び 預金勘定 2,198,108千円
現金及び 現金同等物 2,107,963千円	現金及び 現金同等物 2,448,105千円	現金及び 現金同等物 2,198,108千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,606,011</td><td>57,605</td><td>1,663,616</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>871,875</td><td>47,970</td><td>919,845</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>734,136</td><td>9,634</td><td>743,770</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,606,011	57,605	1,663,616	減価償却累計額相当額	871,875	47,970	919,845	中間期末残高相当額	734,136	9,634	743,770	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,250,233</td><td>16,000</td><td>1,266,233</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>723,996</td><td>9,869</td><td>733,865</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>526,236</td><td>6,130</td><td>532,367</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,250,233	16,000	1,266,233	減価償却累計額相当額	723,996	9,869	733,865	中間期末残高相当額	526,236	6,130	532,367	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,375,015</td><td>42,305</td><td>1,417,320</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>747,352</td><td>37,613</td><td>784,965</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>627,662</td><td>4,691</td><td>632,354</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,375,015	42,305	1,417,320	減価償却累計額相当額	747,352	37,613	784,965	期末残高相当額	627,662	4,691	632,354
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,606,011	57,605	1,663,616																																															
減価償却累計額相当額	871,875	47,970	919,845																																															
中間期末残高相当額	734,136	9,634	743,770																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,250,233	16,000	1,266,233																																															
減価償却累計額相当額	723,996	9,869	733,865																																															
中間期末残高相当額	526,236	6,130	532,367																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,375,015	42,305	1,417,320																																															
減価償却累計額相当額	747,352	37,613	784,965																																															
期末残高相当額	627,662	4,691	632,354																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 202,927千円 1 年超 560,923千円 合 計 763,851千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 161,596千円 1 年超 389,370千円 合 計 550,967千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 196,481千円 1 年超 455,585千円 合 計 652,067千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127,263千円 減価償却費相当額 117,742千円 支払利息相当額 8,196千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,072千円 減価償却費相当額 104,183千円 支払利息相当額 6,762千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 247,433千円 減価償却費相当額 229,512千円 支払利息相当額 16,210千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	48,748	144,440	95,692
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	67,379	70,177	2,797
計	116,127	214,618	98,490

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	52,332	179,872	127,539
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	79,260	87,476	8,216
計	131,592	267,349	135,756

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,089	208,187	158,097
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	83,841	89,868	6,026
計	133,931	298,055	164,124

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、当連結会計年度中にすべて解約しており、連結決算日におきましては、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 687.36円 1株当たり中間純利益 95.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 892.52円 1株当たり中間純利益 134.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 795.00円 1株当たり当期純利益 200.09円 当社は、平成17年5月20日付で普 通株式1株に対し普通株式2株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前連結会計 年度の(1株当たり情報)の各数値は 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 617.33円 1株当たり当期純利益 175.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	—	14,101,349	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,101,349	—
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,800,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	518	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	15,799,482	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	1,510,370	2,122,141	3,177,005
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,510,370	2,122,141	3,161,315
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	15,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,690
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,600	15,799,482	15,799,555

3 株式分割について

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 531.42円	1株当たり純資産額 617.33円
1株当たり当期純利益 175.25円	1株当たり当期純利益 175.25円
なお、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、%)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	8,259,913	10,494,124	2,234,211	+27.0	16,997,253
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,309,977	4,639,224	1,329,246	+40.2	6,969,055
産業機械用部品への 加工	1,388,370	1,765,417	377,047	+27.2	3,114,892
鉄鋼用設備部品への 加工	1,341,413	1,565,675	224,262	+16.7	2,769,209
その他	2,220,152	2,523,806	303,654	+13.7	4,144,096
TD処理加工	468,941	605,633	136,691	+29.1	1,010,934
ZACコーティング加工	284,081	387,777	103,695	+36.5	556,081
PTA処理加工	392,769	418,393	25,624	+ 6.5	775,872
PVD処理加工	783,127	891,465	108,338	+13.8	1,624,940
合 計	10,188,834	12,797,394	2,608,560	+25.6	20,965,083

(注) 上記の金額は、販売価格（税抜き）によっております。

(2) 受注状況

(受注高)

(単位：千円、%)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	8,375,703	10,724,433	2,348,730	+28.0	17,435,169
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,287,713	4,848,096	1,560,382	+47.5	7,158,730
産業機械用部品への 加工	1,448,377	1,701,690	253,313	+17.5	3,201,322
鉄鋼用設備部品への 加工	1,444,647	1,712,892	268,244	+18.6	2,870,151
その他	2,194,964	2,461,754	266,789	+12.2	4,204,964
TD処理加工	479,231	587,806	108,575	+22.7	1,033,255
ZACコーティング加工	290,950	426,476	135,525	+46.6	560,232
PTA処理加工	421,104	445,473	24,368	+ 5.8	853,074
PVD処理加工	790,304	895,016	104,711	+13.2	1,625,266
合 計	10,357,294	13,079,205	2,721,911	+26.3	21,506,998

(注) 上記の金額は、販売価格（税抜き）によっております。

(受注残高)

(単位：千円、%)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	1,351,383	1,903,818	552,435	+40.9	1,673,509
半導体・液晶製造用 部品への加工	514,929	935,741	420,811	+81.7	726,868
産業機械用部品への 加工	194,820	157,516	△ 37,303	△19.1	221,244
鉄鋼用設備部品への 加工	348,002	492,926	144,923	+41.6	345,709
その他	293,630	317,634	24,003	+ 8.2	379,686
TD処理加工	35,164	29,368	△ 5,795	△16.5	47,195
ZACコーティング加工	38,328	74,309	35,981	+93.9	35,610
PTA処理加工	115,087	191,034	75,946	+66.0	163,954
PVD処理加工	23,734	20,433	△ 3,300	△13.9	16,883
合 計	1,563,697	2,218,964	655,266	+41.9	1,937,152

(注) 上記の金額は、販売価格（税抜き）によっております。

(3) 販売実績

(単位：千円、%)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	8,259,913	10,494,124	2,234,211	+27.0	16,997,253
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,309,977	4,639,224	1,329,246	+40.2	6,969,055
産業機械用部品への 加工	1,388,370	1,765,417	377,047	+27.2	3,114,892
鉄鋼用設備部品への 加工	1,341,413	1,565,675	224,262	+16.7	2,769,209
その他	2,220,152	2,523,806	303,654	+13.7	4,144,096
TD処理加工	468,941	605,633	136,691	+29.1	1,010,934
ZACコーティング加工	284,081	387,777	103,695	+36.5	556,081
PTA処理加工	392,769	418,393	25,624	+ 6.5	775,872
PVD処理加工	783,127	891,465	108,338	+13.8	1,624,940
合 計	10,188,834	12,797,394	2,608,560	+25.6	20,965,083

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。